

eBASE株式会社 2024年3月期 決算と事業報告

証券コード：3835

2024年5月

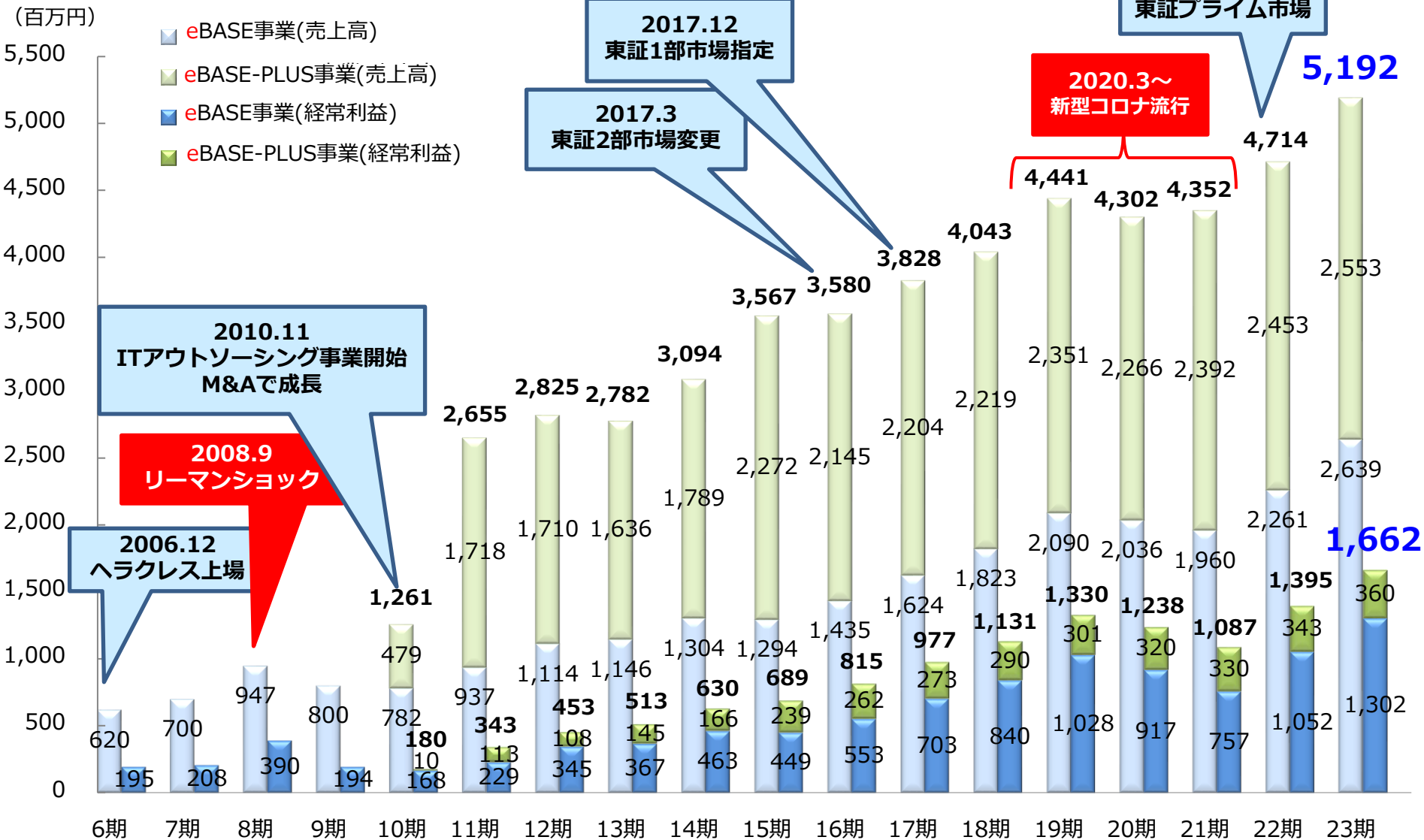
目次

1. 会社概要	P3
2. 上場来の売上高・経常利益推移	P4
3. 当期決算報告	P5~P7
4. 当期セグメント概況/eBASE事業	P8~P11
5. 当期セグメント概況/eBASE-PLUS事業	P12
6. 2025年3月期の連結業績予想	P13
7. 資本状況(ROE及びROA等)の推移	P14
8. BtoBビジネス戦略(0 th /1 st)の概要と進捗/eBASE事業	P16~P27
9. BtoBtoCビジネス戦略(2 nd)の概要と進捗/eBASE事業	P29~P33
10. ビジネス概要と進捗/eBASE-PLUS事業	P35,P36
11. eBASEグループの企業理念	P37

会社概要

- 会社名：eBASE株式会社（証券コード：3835）
- 資本金：190百万円
- 本社所在地：大阪市北区豊崎5丁目4-9 商業第二ビル
- 事業内容：【eBASE事業】商品情報管理システム開発販売事業
【eBASE-PLUS事業】IT開発アウトソーシング事業
- グループ総従業員数：485名（493名/役員含む）（2024年4月現在）
- 沿革
 - 2001年10月：eBASE株式会社創業
 - 2006年12月：大阪証券取引所ヘラクレス市場へ上場
 - 2010年10月：JASDAQ市場スタンダードへ移行
 - 2017年 3月：東京証券取引所市場第二部へ市場変更
 - 2017年12月：東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定
 - 2022年 4月：東京証券取引所プライム市場へ移行

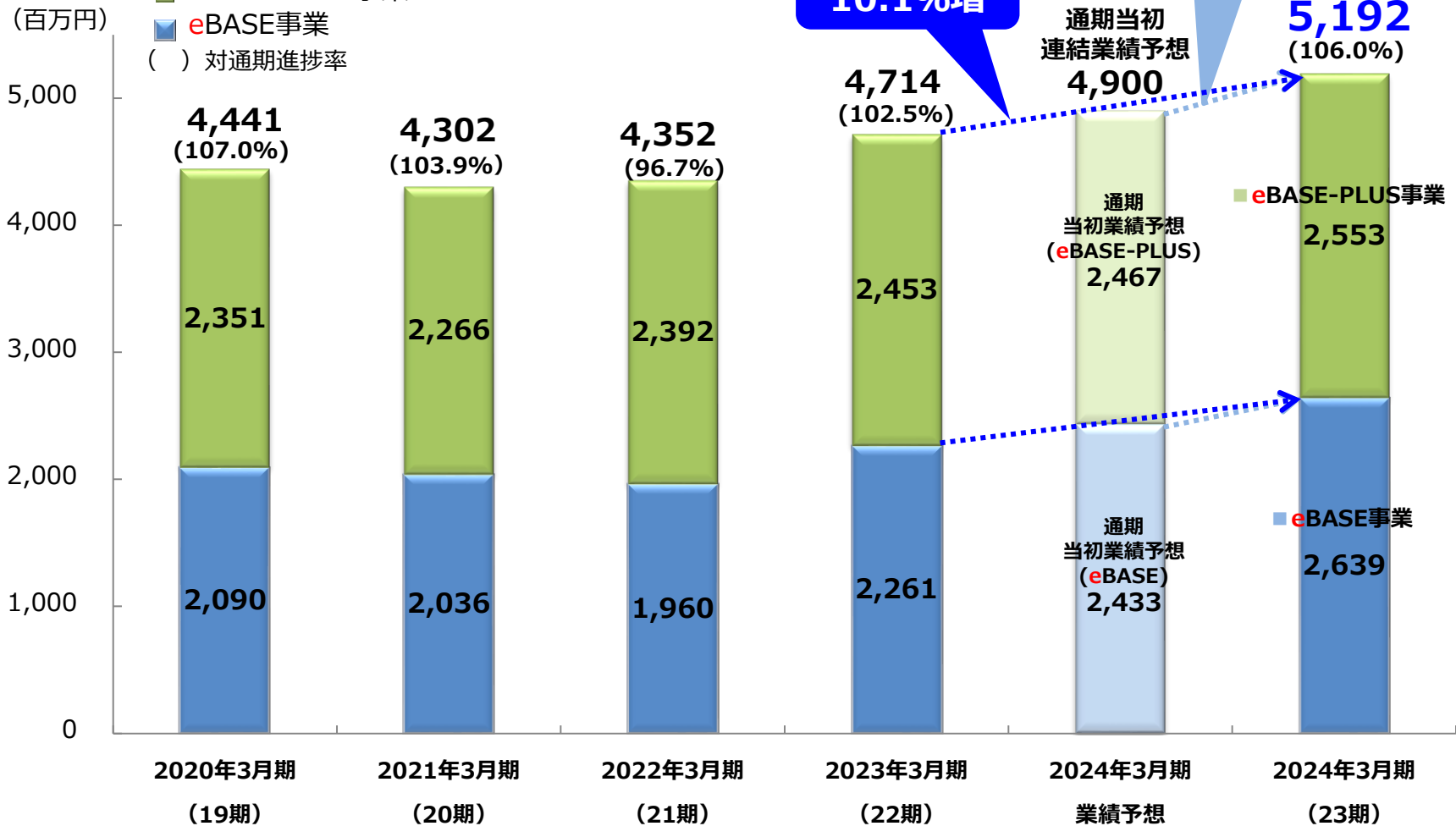
上場来の売上高・経常利益推移



注1) 金額表記について、セグメント間取引は相殺消去並びに百万円未満の金額は切り捨てて表しております。

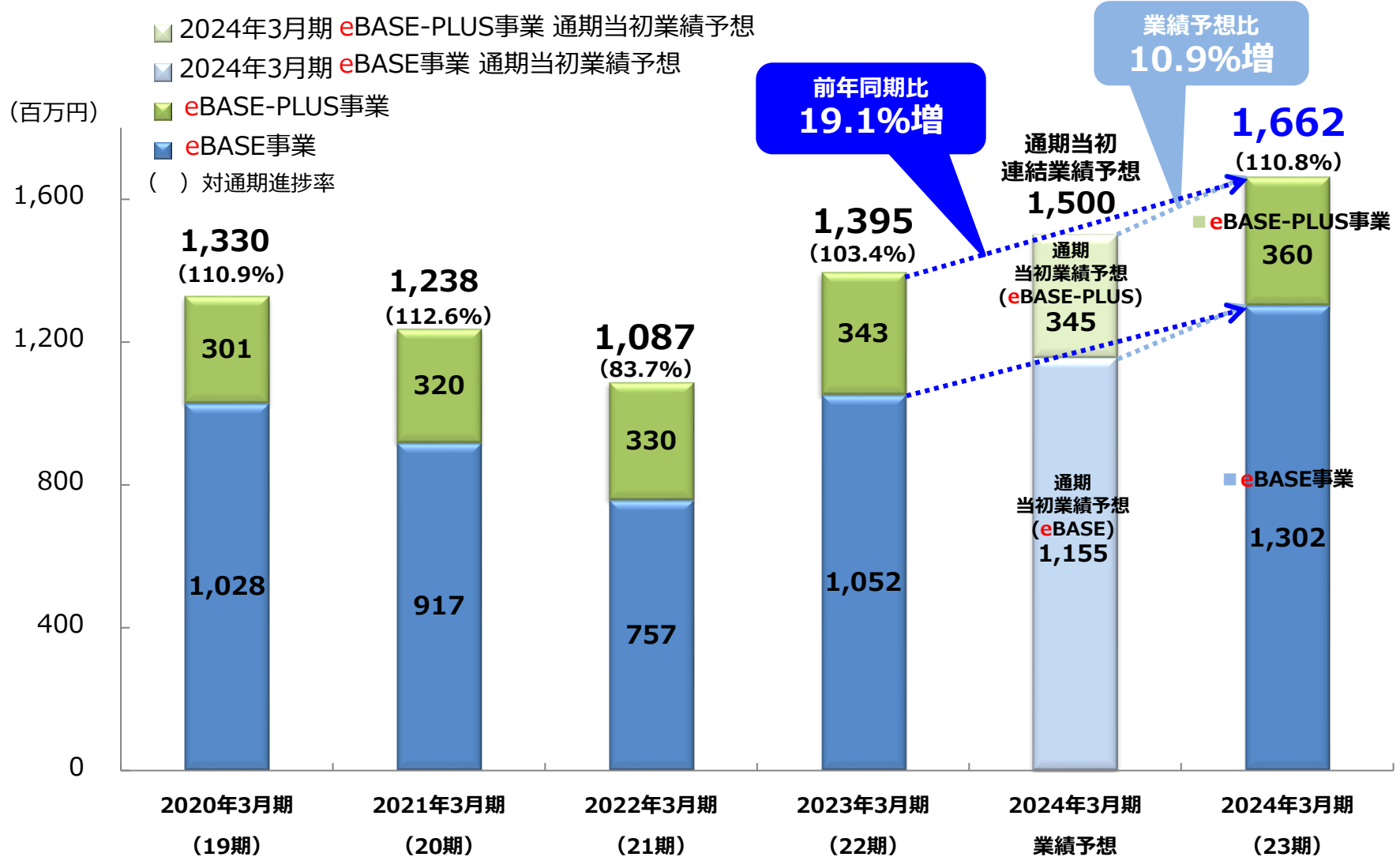
通期決算 連結売上高の推移

- 2024年3月期 eBASE-PLUS事業 通期当初業績予想
- 2024年3月期 eBASE事業 通期当初業績予想
- eBASE-PLUS事業
- eBASE事業
- () 対通期進捗率



注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

通期決算 連結経常利益の推移



注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

通期決算 連結業績・連結貸借対照表の推移

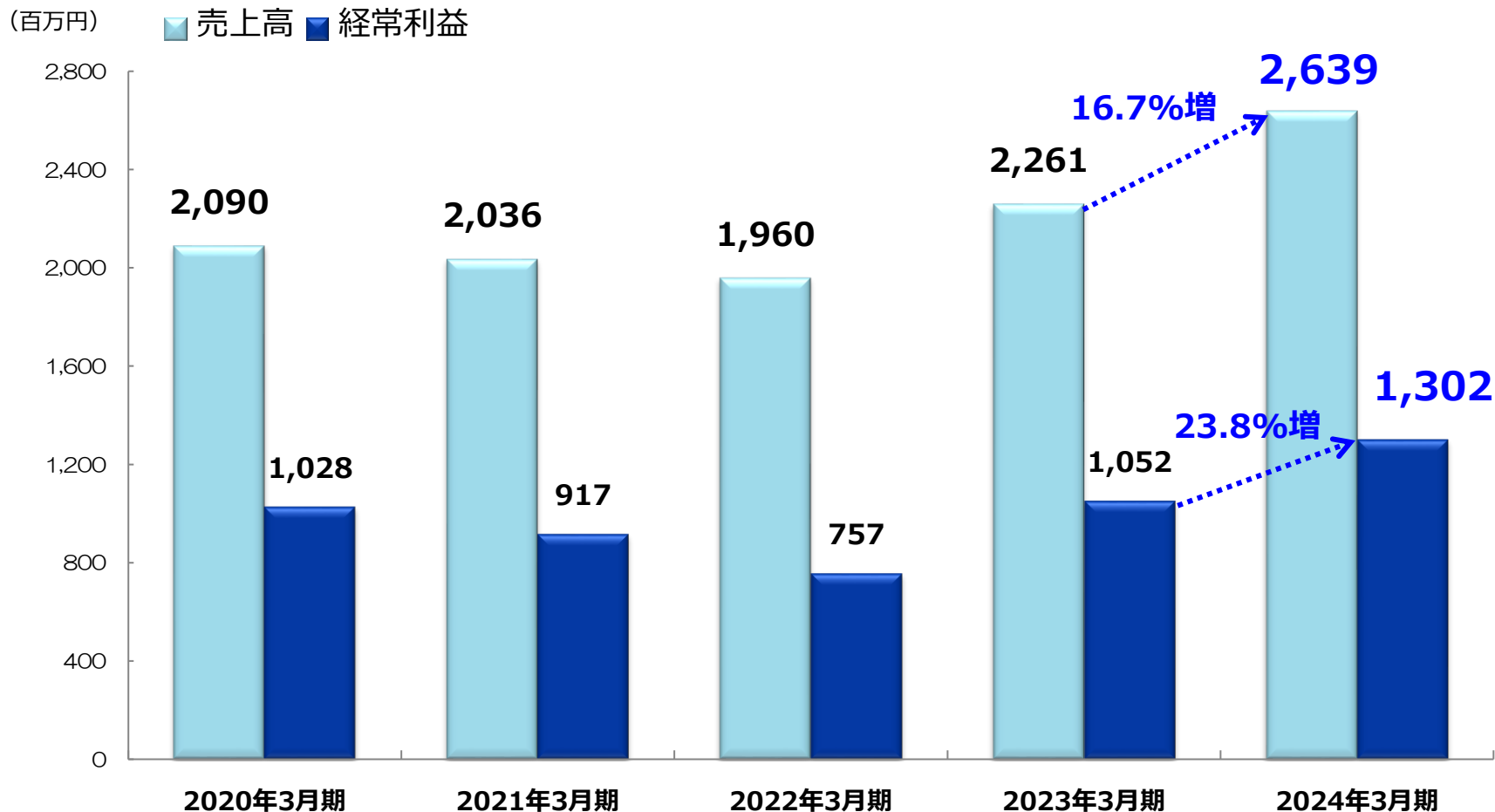
(単位：百万円)

	2020年3月期 (第19期)	2021年3月期 (第20期)	2022年3月期 (第21期)	2023年3月期 (第22期)	2024年3月期 (第23期)
売上高 (eBASE事業) (eBASE-PLUS事業) (セグメント間取引)	4,441 (2,090) (2,359) (△9)	4,302 (2,036) (2,269) (△2)	4,352 (1,960) (2,394) (△2)	4,714 (2,261) (2,455) (△2)	5,192 (2,639) (2,555) (△2)
営業利益	1,291	1,211	1,081	1,365	1,651
経常利益 (eBASE事業) (eBASE-PLUS事業) (セグメント間取引)	1,330 (1028) (301) (0)	1,238 (917) (320) (0)	1,087 (757) (330) (0)	1,395 (1,052) (343) (0)	1,662 (1,302) (360) (0)
親会社株主に帰属する 当期純利益	904	869	744	890	1,144

	前期 (2023年3月末)	当期 (2024年3月末)	前期末比	注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しております。
流動資産	5,569	6,015	446	現金及び預金+455
固定資産	1,450	1,793	343	
(有形+無形資産)	(197)	(247)	(50)	
(その他)	(1,252)	(1,546)	(293)	
資産合計	7,019	7,809	789	
流動負債	719	854	134	
負債合計	719	867	148	
株主資本合計	6,253	6,837	584	利益剰余金+865 (配当金支払△279) (親会社株主に帰属する四半期純利益の計上+1,144)
新株予約権	12	7	△4	
純資産合計	6,299	6,941	641	
負債・純資産合計	7,019	7,809	789	

通期決算セグメントの概況 / eBASE事業

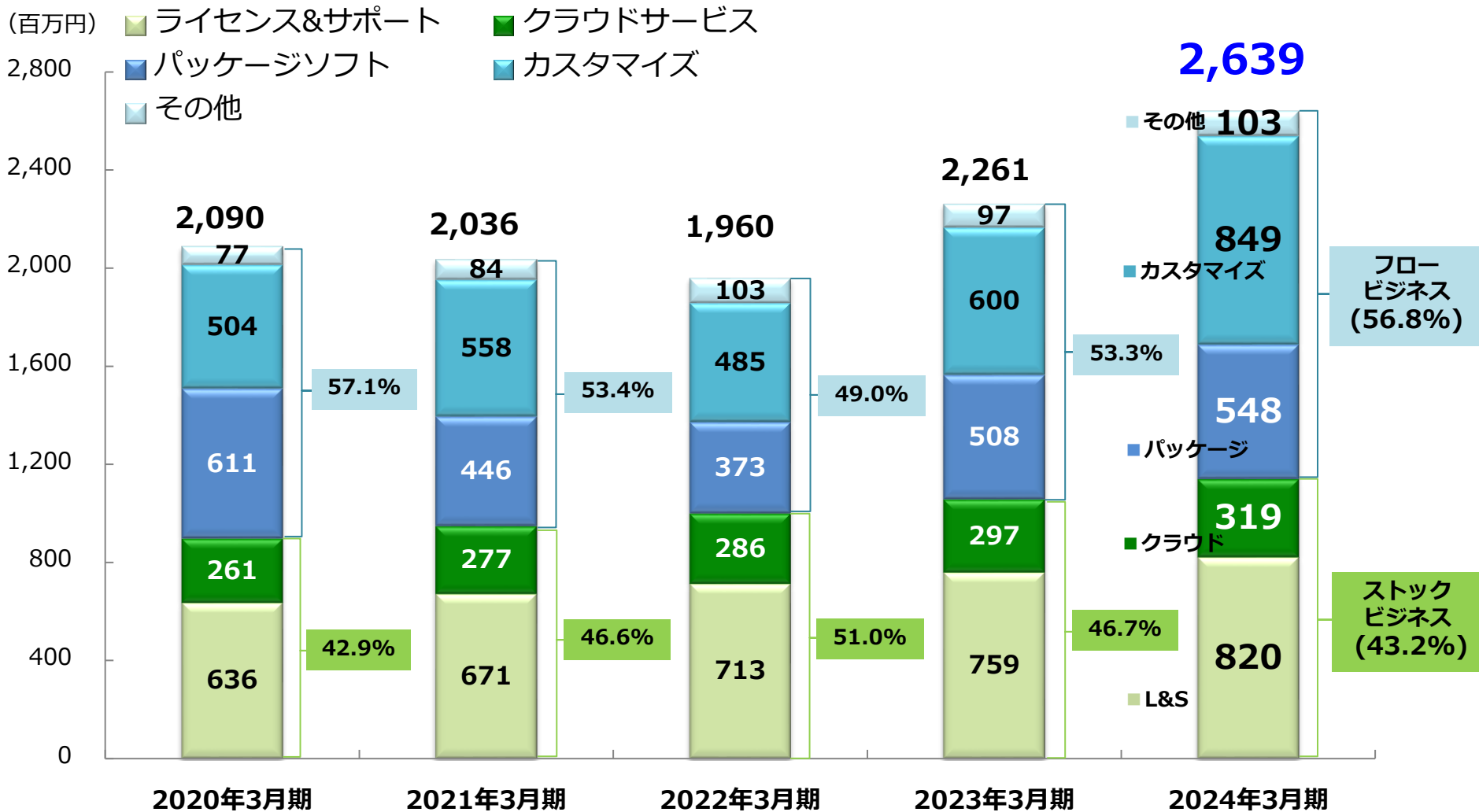
eBASE事業（パッケージソフトビジネス）



注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

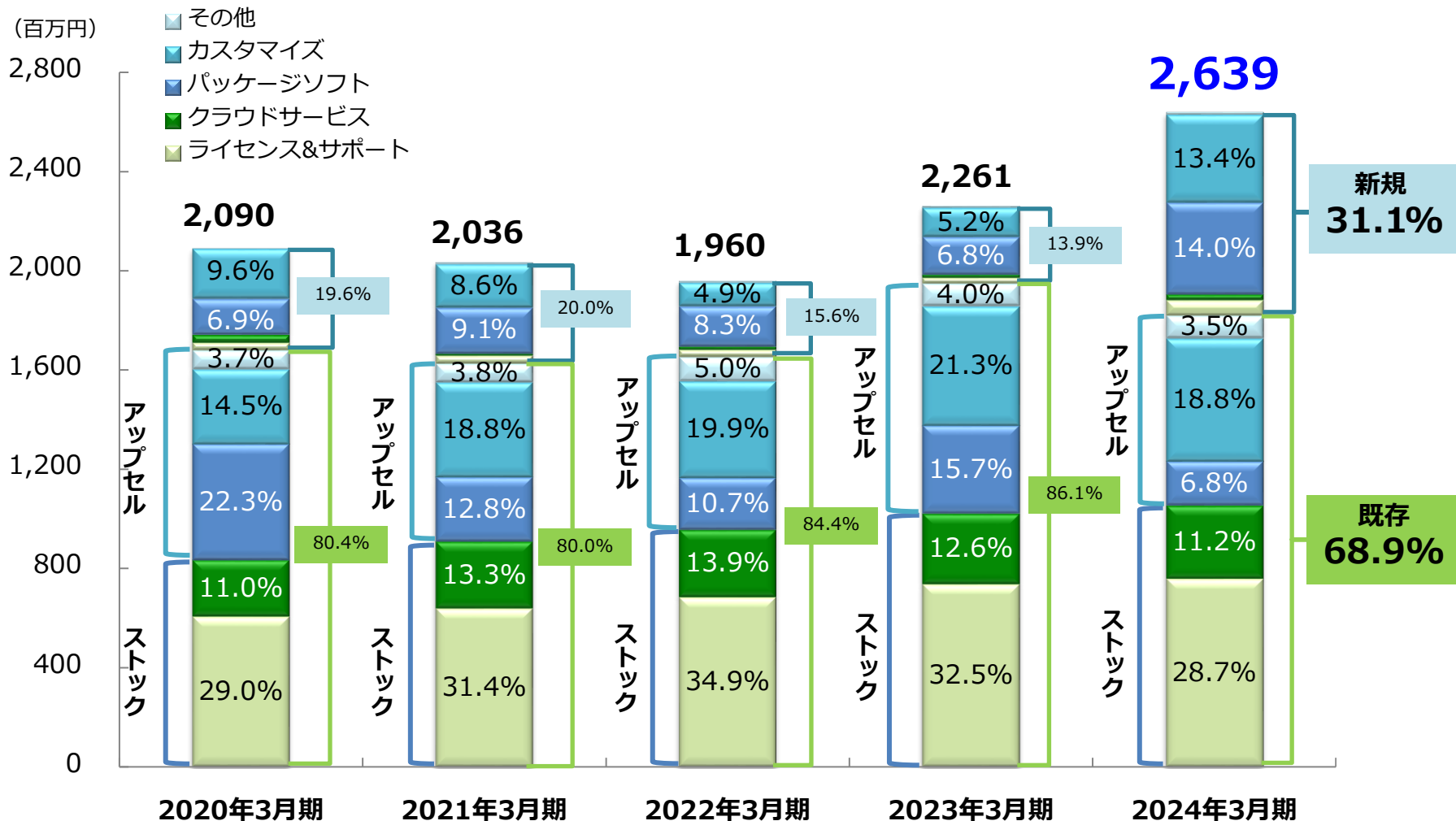
通期決算セグメントの概況 / eBASE事業

種類別販売実績の推移



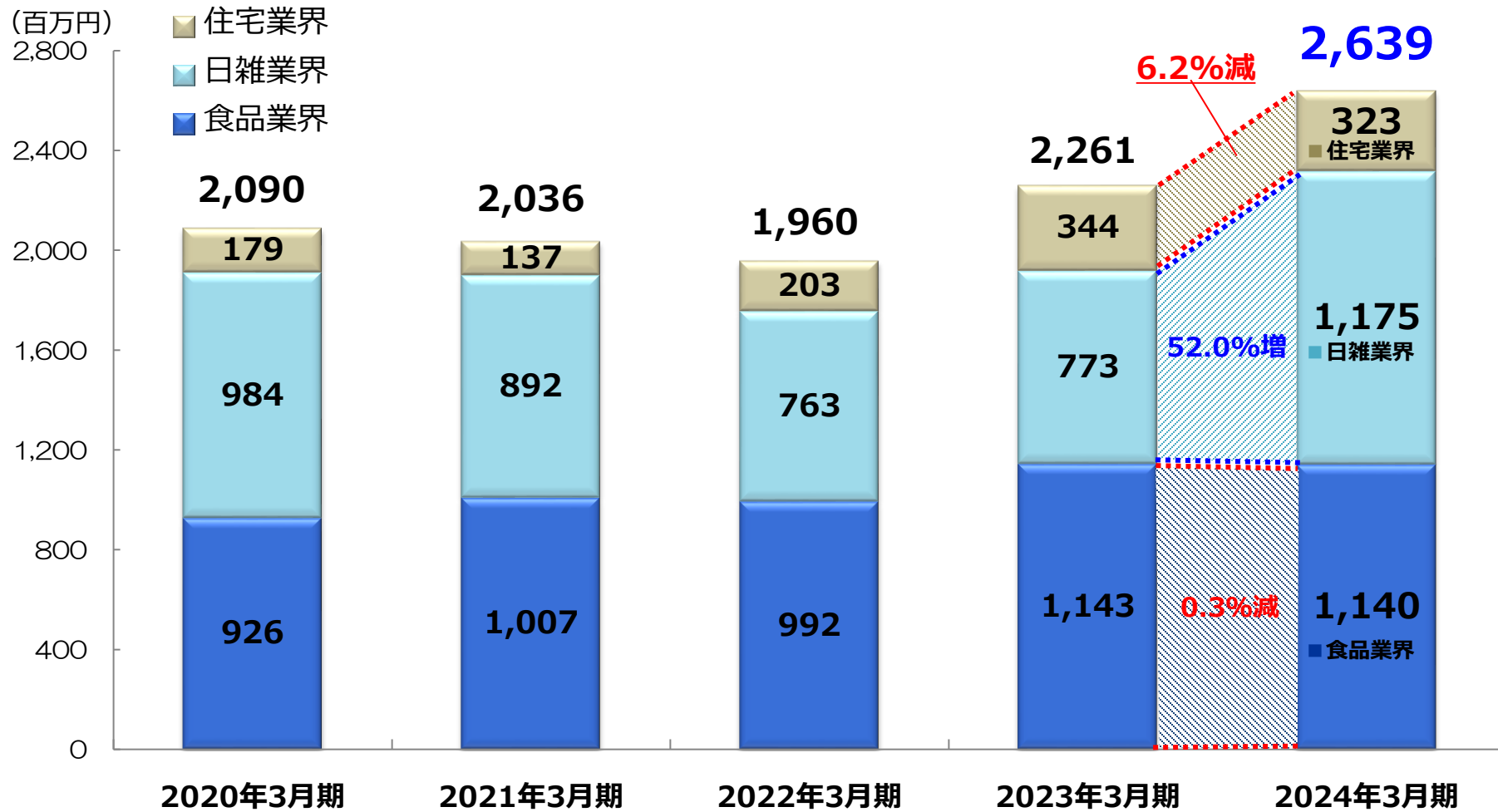
通期決算セグメントの概況 / eBASE事業

新規・既存別販売実績の推移



通期決算セグメントの概況 / eBASE事業

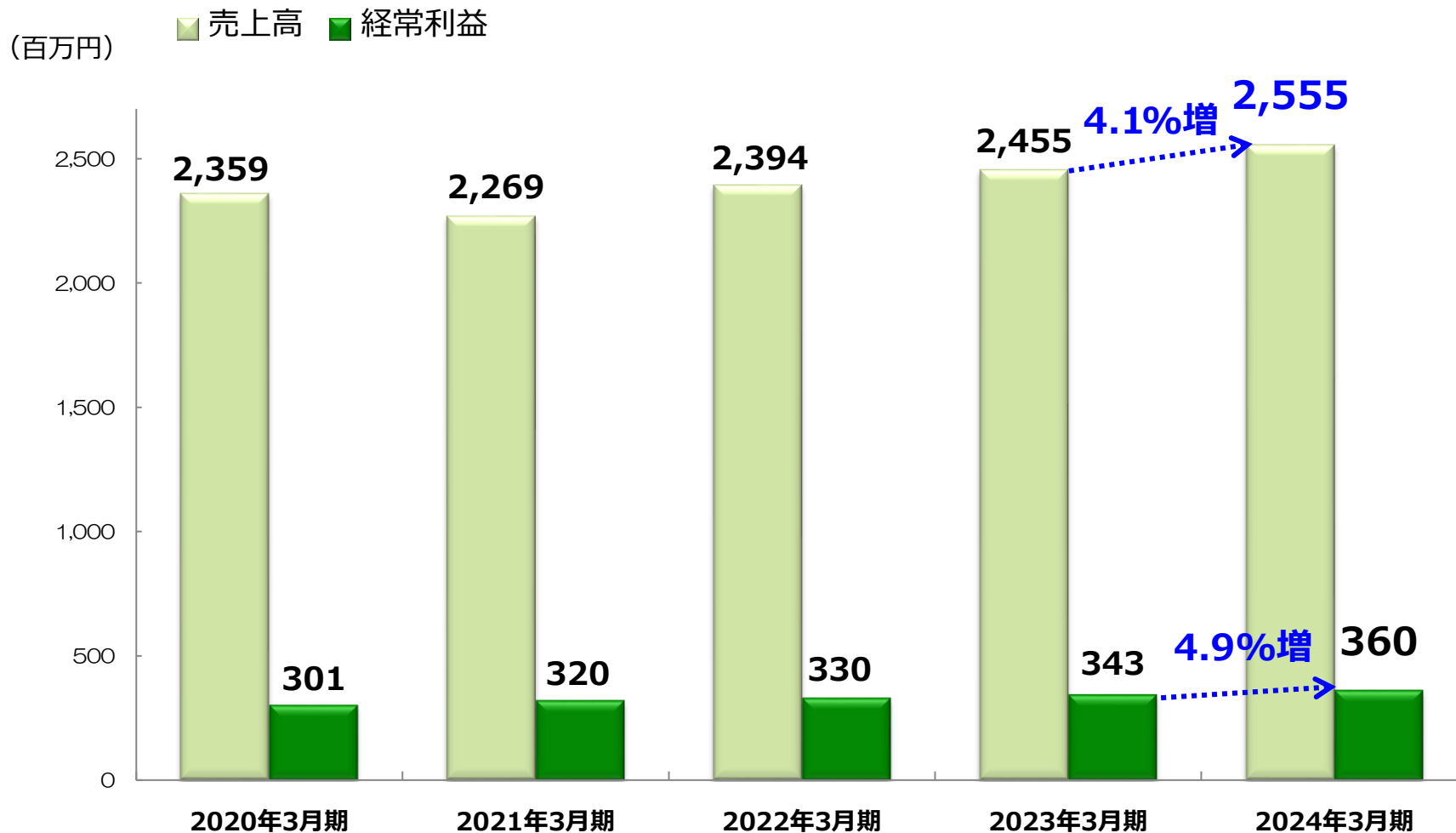
業界別売上実績の推移



注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

通期決算セグメントの概況 / eBASE-PLUS 事業

eBASE-PLUS事業（IT開発アウトソーシングビジネス）

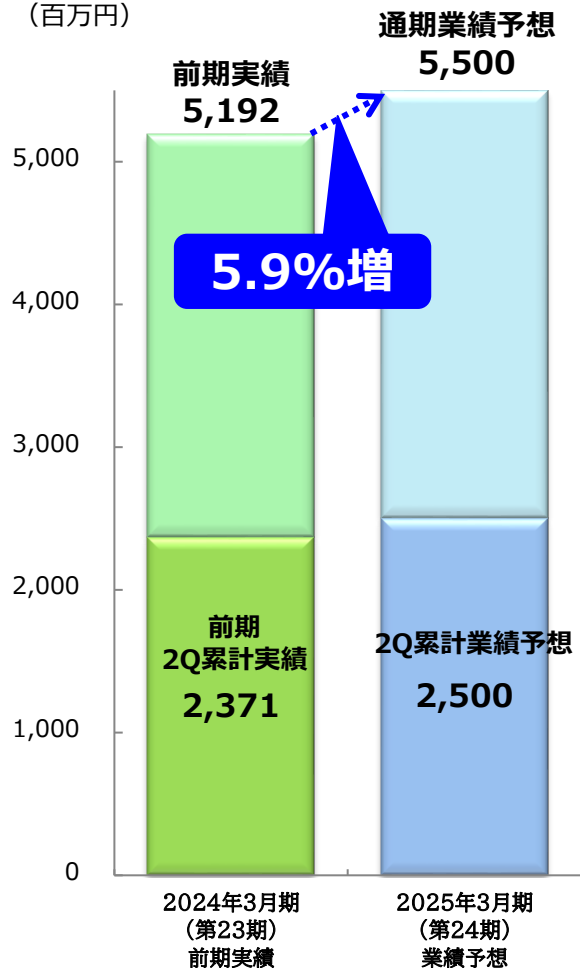


次期（2025年3月期）の連結業績予想

■ 2024年3月期（2Q累計実績）
 ■ 2024年3月期（通期実績）
 ■ 2025年3月期（2Q累計業績予想）
 ■ 2025年3月期（通期業績予想）

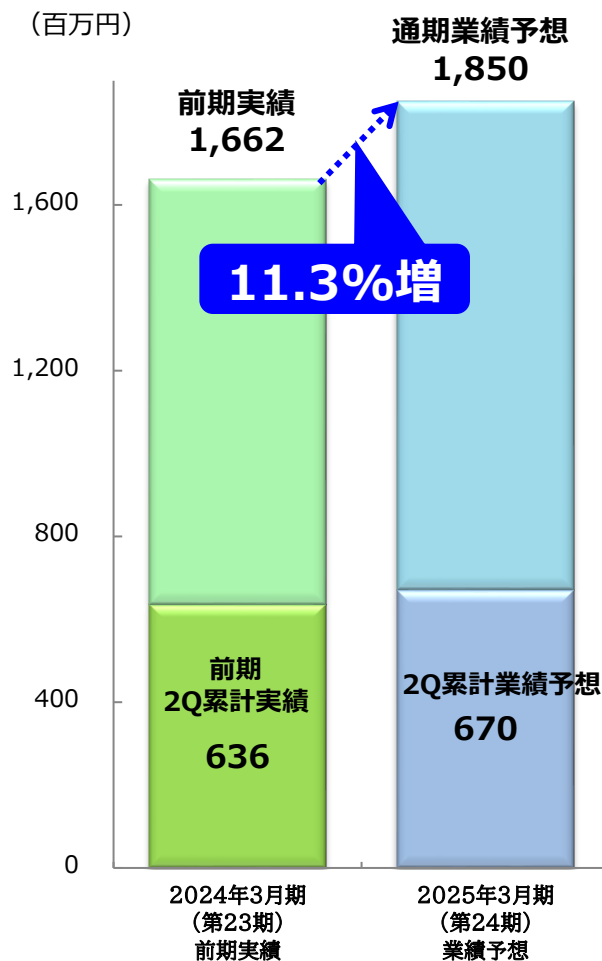
売上高

(百万円)



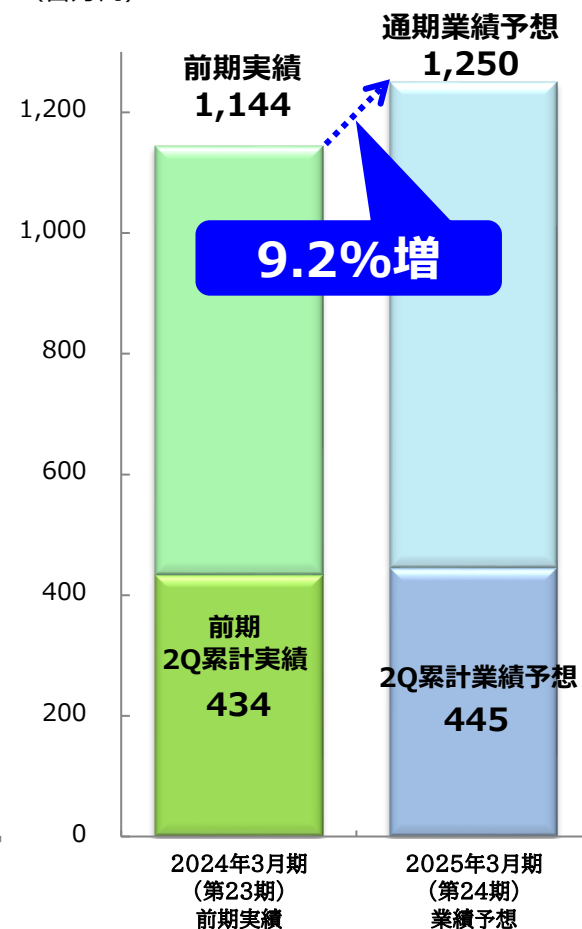
経常利益

(百万円)



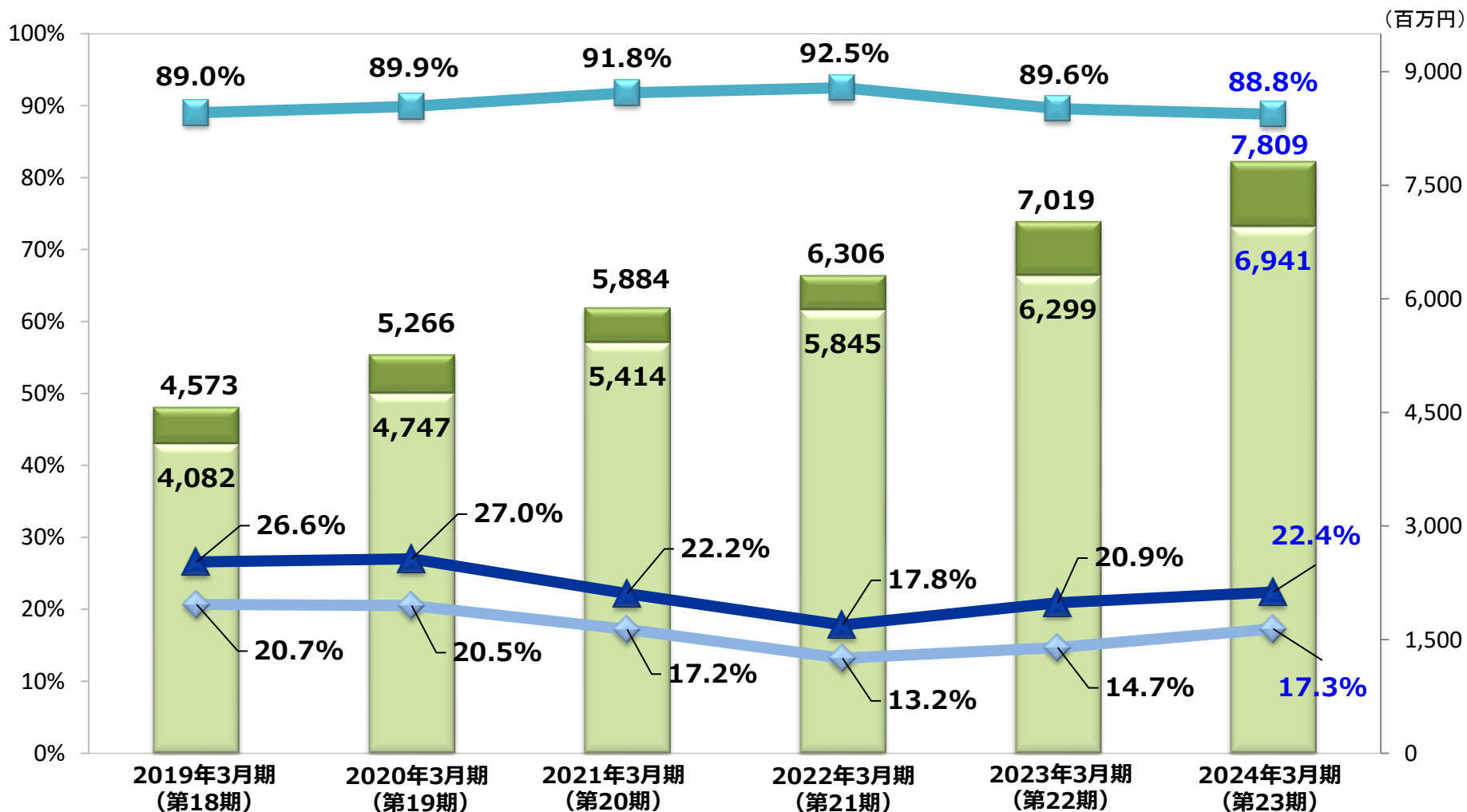
親会社株主に帰属する 当期純利益

(百万円)



資本状況(ROE及びROA等)の推移

■ + ■ 総資産（連結）
 ■ 純資産額（連結）
 ◆ ROE（自己資本当期純利益率）
 ▲ ROA（総資産経常利益率）
 ■ 自己資本比率



eBASE事業報告

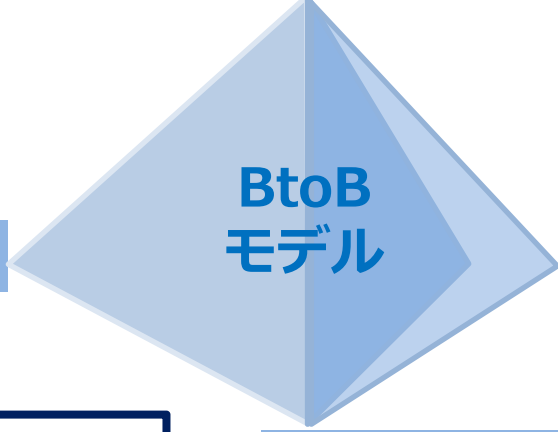
BtoBビジネス戦略(0th / 1st) 概要と進捗

創業期のミドルウェアeBASE フレキシブルなDB構造 + 印刷用画像管理

コア コンピタンス

企業別統合商品DB
商品情報DB ワンソース/マルチユース

ビジネスモデル



デジタル革命の進展

推進戦略

ワンソース

- ➔カタログ掲載商品情報をDB化
- ➔仕入先からの商品情報収集

マルチユース

- ➔次期紙カタログ制作
- ➔デジタル(web)カタログ制作
- ➔基幹系システム/商品マスタ構築
- ➔顧客企業へのデータ提供

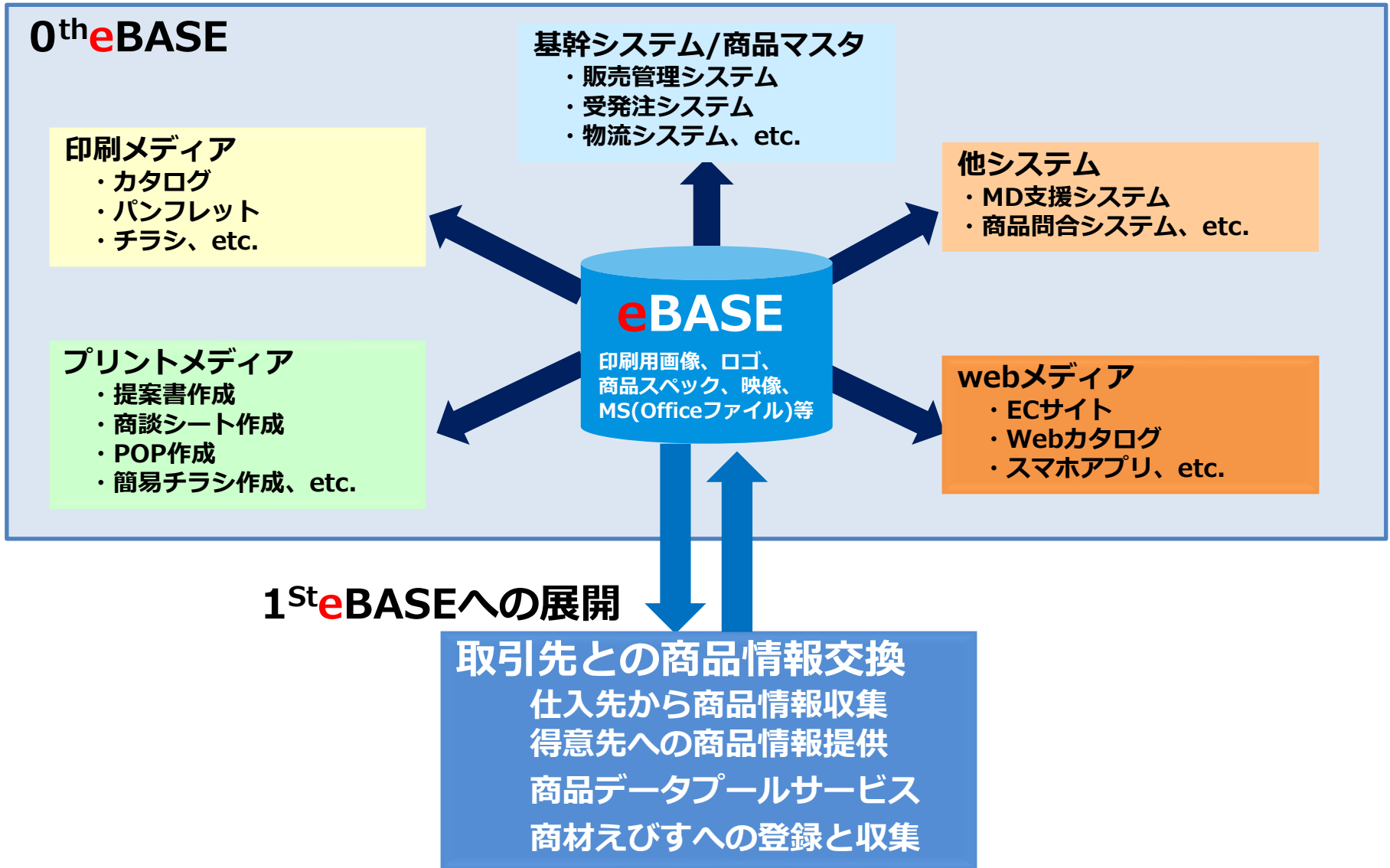
プロダクツ/マネタイズ

企業別統合商品データベース

- 様々なオプション機能
- ・画像処理/eB-graphics
 - ・アクセス制御/eB-access
 - ・ワークフロー管理/eB-WF
 - ・他システム連携/eB-cast,view,API
 - ・Webカタログ/eBASEweb
 - ・カタログ制作支援/eB-DBP etc.

1st eBASE 商品情報の交換

注) 0th eBASEにおける当社創業期のビジネスモデル「ワンソースマルチユース」は、当社創業前の1990年代頃から主に印刷業界で提唱された概念です。



現在のミドルウェア eBASE
システム開発の圧倒的効率化

コア コンピタンス

BtoB
モデル

推進戦略

業界別商品情報交換の
全体最適化 生産性向上

プロダクツ/マネタイズ

業界別統合商品データベース

FOODS eBASE/食の安全情報管理システム
RECIPE eBASE/料理レシピ情報管理システム
GOODS eBASE/日雑商品情報管理システム
MDM eBASE/マスタデータマネジメント
PDM eBASE/新製品企画情報管理システム
.....

業界別商品情報交換標準化

食材、日雑(日用品、雑貨)、家電、住宅、医薬、
工具、カー用品、スポーツ用品、文具、.....

ビジネスモデル

商品情報データプールサービス

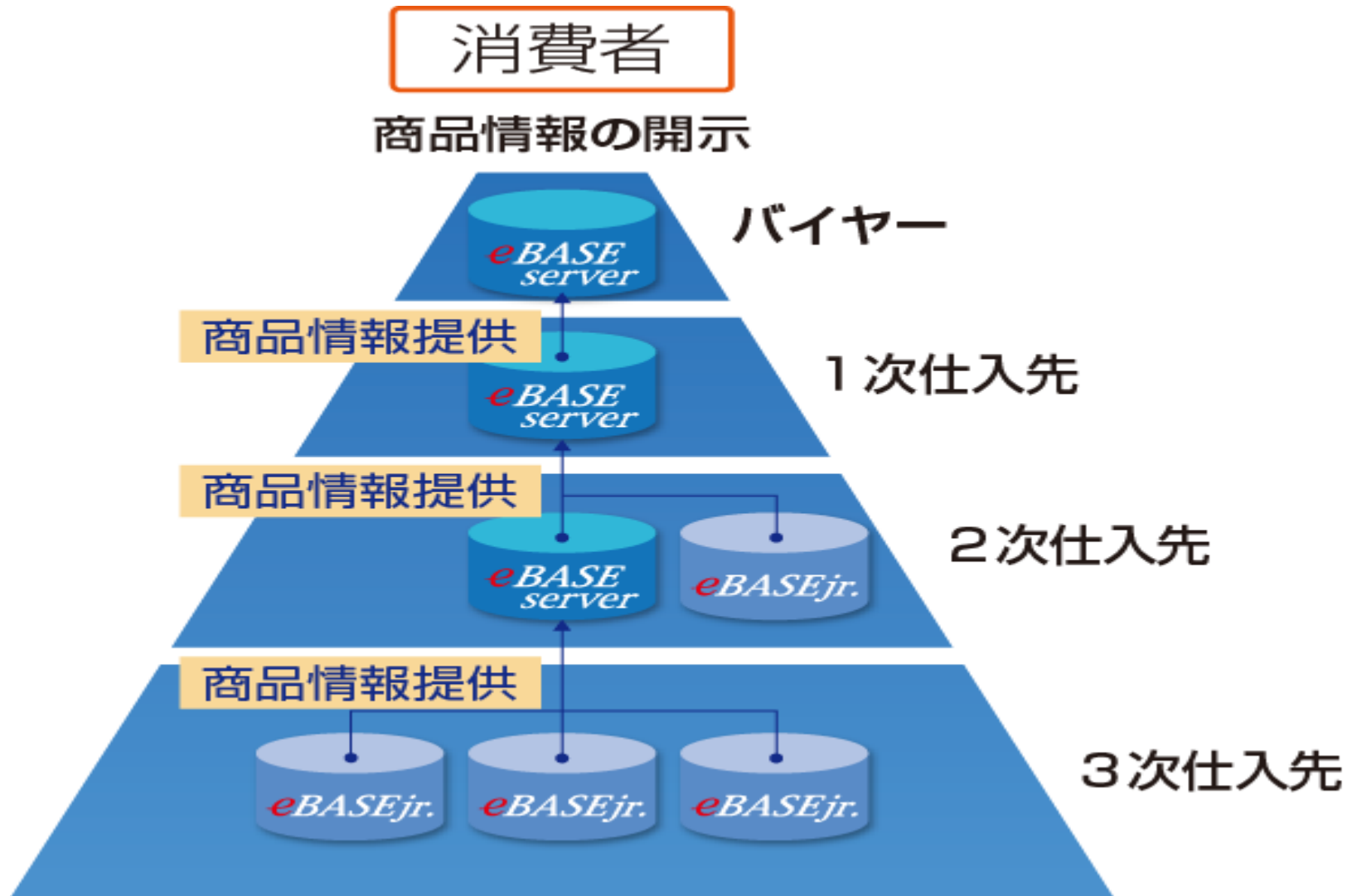
「商材えびす」

食材えびす、原材料えびす、レシピえびす、
日雑えびす、家電えびす、住宅えびす、
OTCえびす、文具えびす、工具えびす、
カー用品えびす、スポーツ用品えびす、
マスタデータえびす

BtoBサービス関連特許

第7138289号、第7369392号、第7403140号

2nd eBASE コンテンツビジネス展開



商材えびず

商品詳細情報の提供を効率化！

商品情報は随時更新中！！

商品詳細情報の収集を効率化！

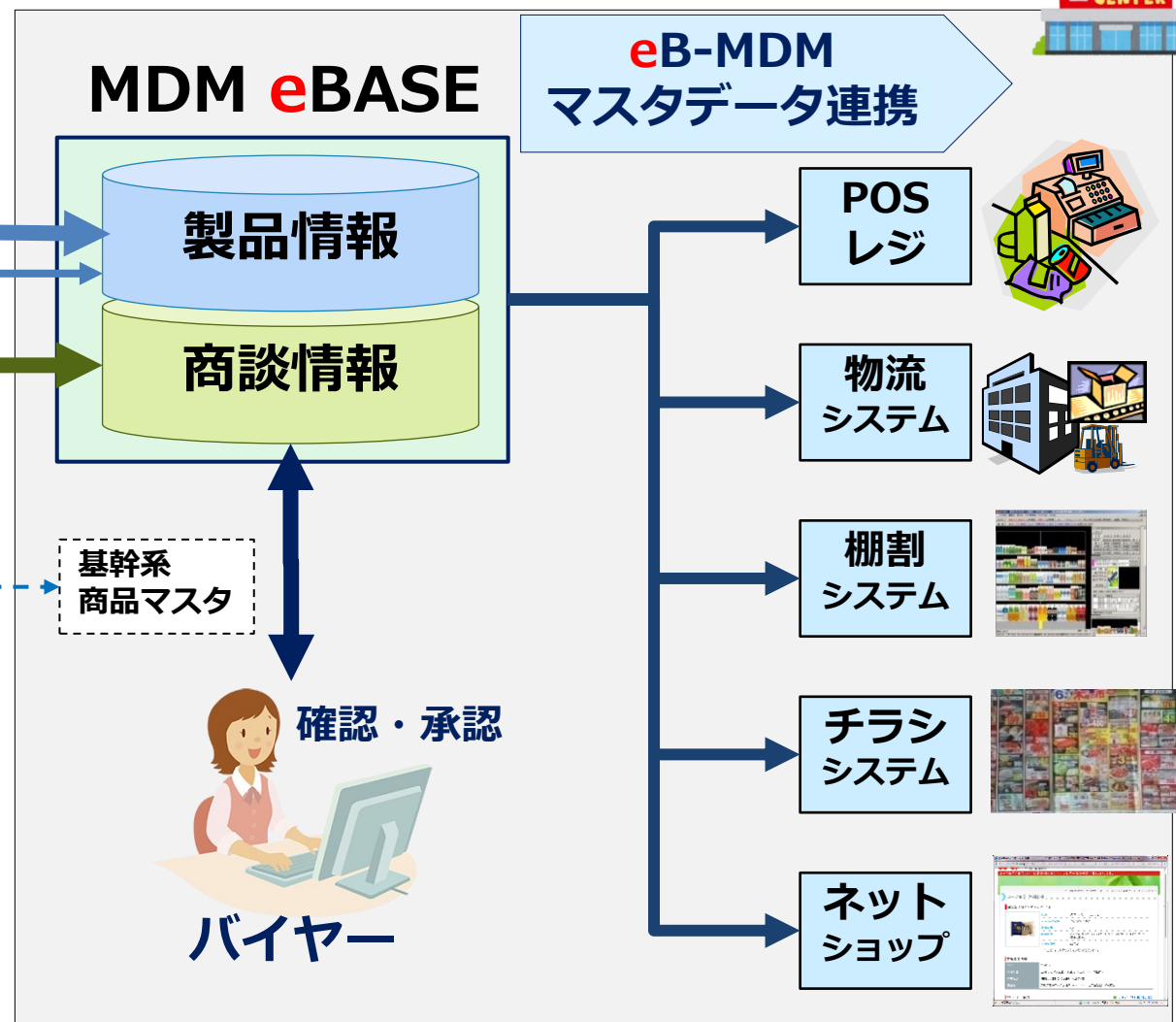


多業界へ展開

<p>日雑業界</p> <p>目雑えびず</p> <p>eBASE</p>	<p>医薬品業界</p> <p>OTCえびず</p> <p>調剤えびず</p> <p>eBASE</p>	<p>家電業界</p> <p>家電えびず</p> <p>eBASE</p>	<p>文具業界</p> <p>文具えびず</p> <p>eBASE</p>	<p>住宅業界</p> <p>住宅えびず</p> <p>eBASE</p>	<p>工具業界</p> <p>工具えびず</p> <p>eBASE</p>
--	---	--	--	--	--

食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター

商材えびす

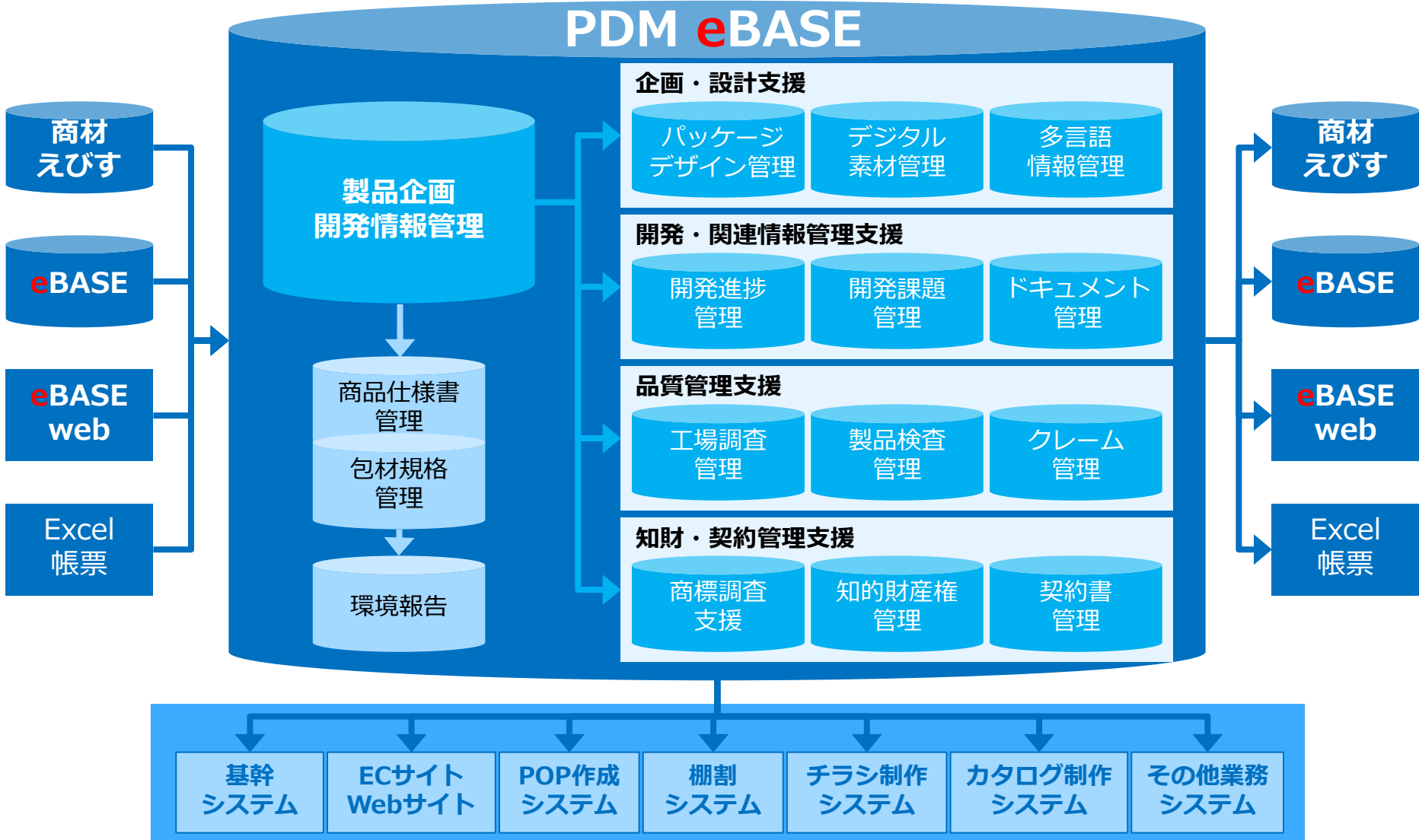


納入価格
納入量、等

サプライヤー企業

1st eBASE メーカー/小売PB向け 製品企画開発支援ソリューション

企画・設計開発工程一連の製品情報の統合管理！利活用促進！



■ 食品業界【約27,000社】

株式会社アークス
イオン株式会社
イオントップバリュ株式会社
株式会社イズミ
イズミヤ株式会社
株式会社 イトーヨーカ堂
株式会社 Aコープ東日本
株式会社カスミ
株式会社関西スーパーマーケット
コプロ株式会社
(オール日本スーパーマーケット協会)
サミット株式会社
株式会社シジシージャパン
株式会社静鉄ストア
株式会社 西友
相鉄ローゼン株式会社
株式会社ダイエー
株式会社天満屋ストア
株式会社東武ストア
日本流通産業株式会社
株式会社ハローホールディングス
株式会社阪急オアシス
株式会社フレスタ
株式会社平和堂
株式会社ベイシア
株式会社ベルク
株式会社マルキョウ
株式会社万代
株式会社ヤオコー
株式会社 ヨークベニマル
株式会社ライフコーポレーション
株式会社セコマ
株式会社ファミリーマート
日本生活協同組合連合会
コープデリ生活協同組合連合会
東都生活協同組合
生活協同組合ユーコープ
生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合

生活協同組合連合会コープきんき事業連合
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
生活協同組合連合会コープ九州事業連合
オイシックス・ラ・大地株式会社
コストコホールセールジャパン株式会社
全国農業協同組合連合会
旭食品株式会社
石川中央食品株式会社
伊藤忠食品株式会社
加藤産業株式会社
カナカン株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社伍魚福
シダックス株式会社
株式会社ジャパン・インフォレックス
株式会社昭和
株式会社高山
株式会社種清
株式会社トーカン
株式会社東京コールドチェーン
株式会社ドウシヤ
富永貿易株式会社
株式会社ナックス
日清医療食品株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社ノースイ
ふたば産業株式会社
三菱食品株式会社
株式会社山屋
UCCコーヒープロフェッショナル株式会社
赤城乳業株式会社
あづまフーズ株式会社
株式会社アンデルセン
株式会社アンデルセンサービス
伊藤ハム株式会社
井村屋株式会社
井筒まい泉株式会社
エバラ食品工業株式会社

株式会社おやつカンパニー
春日井製菓株式会社
片岡物産株式会社
株式会社カネカ
カネテツデリカフーズ株式会社
カネ美食品株式会社
カバヤ食品株式会社
株式会社紀文食品
株式会社クレストレード
株式会社コモ
株式会社JR東海リテイリング・プラス
シノブフーズ株式会社
寿がきや食品株式会社
株式会社スギヨ
ダイドードリンコ株式会社
株式会社タカキベーカーリー
宝酒造株式会社
トオカツフーズ株式会社
トーラク株式会社
株式会社ドンク
株式会社永谷園
株式会社中谷本舗
白鶴酒造株式会社
株式会社ピックルスコーポレーション
フードリンク株式会社
株式会社ベストオーネ
株式会社ホクガン
株式会社ホテイフーズコーポレーション
株式会社マーメイドベーカーリーパートナーズ
丸大食品株式会社
ヤマモリ株式会社
有楽製菓株式会社
一般財団法人食品産業センター
株式会社ファイネット

■ 外食業界

株式会社吉番屋
株式会社イトアンドフーズ
日本KFCホールディングス株式会社
株式会社ハチバン
株式会社吉野家
ワタミ株式会社

約27,500社

■ ホテル業界

京阪ホテルズ&リゾート株式会社
相鉄ホテル株式会社
株式会社東武ホテルマネジメント
株式会社ホテル小田急
リゾートトラスト株式会社

■ ドラッグストア業界

エバグリーン廣甚 株式会社
株式会社サンドラッグ
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

■ 住宅業界【約1,100社】

株式会社スウェーデンハウス
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
トヨタホーム株式会社
パナソニック ホームズ株式会社
三井ホーム株式会社
マツ六株式会社
株式会社サンゲツ
大建工業株式会社
住友林業情報システム株式会社
パナソニック エレクトリックワークス
クリエイツ株式会社

■ ホームセンター・家電業界

株式会社カインズ
コーナン商事株式会社
DCM株式会社
株式会社マキヤ
株式会社エディオン
タイガー魔法瓶株式会社

■ 日用品業界【約5,750社】

株式会社赤ちゃん本舗
リンベル株式会社
小林製薬株式会社
大王製紙株式会社
ユニ・チャーム株式会社
株式会社プラネット

■ 文具・オフィス家具業界【約1,250社】

コクヨ株式会社
シャチハタ株式会社
株式会社オカムラ
株式会社カウネット
プラス株式会社

■ 工具業界【約1,450社】

喜一工具株式会社
株式会社 ジーネット
株式会社NaITO
株式会社ヒシヒラ
藤原産業株式会社
株式会社山善
TONE株式会社

■ ファッション・アパレル業界

島田商事株式会社
株式会社ムーンスター
株式会社エイゾーコレクション
株式会社フィン
株式会社ラボ・キゴシ

■ スポーツ用品業界

株式会社メガスポーツ
ゼット株式会社
デサントジャパン株式会社
ニッキー株式会社

■ 自動車用品・部品業界

株式会社オートバックスセブン

■ 環境・グリーン業界【約2,900社】

ゴムノイナキ株式会社
株式会社片山化学工業研究所
DIC株式会社

■ その他業界

佐川印刷株式会社
株式会社消費科学研究所
ホリアキ株式会社
和気産業株式会社

約12,000社

食品業界

2024年3月期 施策

- ・ 食の安全情報交換の全体最適化を推進
- ・ 現事業モデル(1st eBASE) 「FOODS eBASE」の継続推進
- ・ 商品データプールサービス「食材えびす」のデファクト化継続推進と販促強化
- ・ 食品小売業の非食品系えびす運用の推進
- ・ 2nd eBASE(BtoBtoC): 「e食住なび」シリーズへの連携展開

その進捗

- ・ 売上実績(通期) : 1,140百万円(前年同期比0.3%減)
- ・ 売上高は、前年同期比で微減

【売上面】

- ・ 新規のワイン輸入商社の「FOODS eBASE/PDM eBASE(eB-DAM)」を中心とした商品情報DB導入の大型継続案件を一部売上計上
- ・ 既存の大手コンビニエンスストアの生産加工商品管理のシステムリプレイス継続案件を一部売上計上
- ・ 別の大手コンビニエンスストアでも中食(惣菜、弁当等)の包装デザインチェック機能の大型開発案件を売上計上
- ・ 既存顧客の大手総合小売向けに新たに容器リサイクル法対応システム開発を売上計上
- ・ 老舗の食品加工メーカーの基幹リプレイス案件や、食品卸のPB商品の規格書収集管理を売上計上

【受注面】

- ・ 「FOODS eBASE」関連で、複数の食品メーカーや、地域生協から来期導入予定案件の受注を獲得

日雑業界

2024年3月期 施策

- ・ 日雑業界（ドラッグストア業界、ホームセンター業界、家電業界、文具業界、スポーツ用品業界、カー用品業界、通販業界等）で商品情報交換環境の全体最適化を推進
- ・ 商品データプールサービス「日雑えびす」を中心に「商材えびす」の販促を推進
- ・ 顧客企業のカスタマイズ型統合商品DB受託開発及び大型の商品DB型Webサイト構築の展開
- ・ 2nd eBASE(BtoBtoC): 「e食住なび」シリーズへの連携展開

その進捗

- ・ 売上実績（通期）：1,175百万円(前年同期比52.0%増)
- ・ 売上高は、各業界における受注案件の進捗状況が順調に進み、複数の大型案件で前倒して検収が進んだことにより、前年同期比で大幅な増加

【売上面】

- ・ カタログギフト事業者のカタログ制作支援システム「eB-DBP」と商品マスタシステム「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築の継続案件の一部を売上計上
- ・ 新規の大手ホームセンターから「商材えびす/マスタデータえびす」と連携する「MDM eBASE」案件の一部を売上計上
- ・ 既存のオフィス家具メーカーから簡易見積作成サイト構築の大型アップセル案件の一部を売上計上
- ・ 既存の大手工具卸の統合商品情報DBの再構築を売上計上
- ・ 工具電材卸から統合商品DB構築「ミドルウェアeBASE」案件と、別のカタログギフト事業者の統合商品DB構築を売上計上

【受注面】

- ・ 既存顧客の大手家電量販店から、ECサイト向けデータ連携対応を受注し、一部を売上計上

住宅業界

2024年3月期 施策

- ・商品データプールサービス「住宅えびす」のデファクト化推進
- ・「住宅えびす」を中心に「商材えびす」の販促を推進
- ・建材メーカーや部材メーカー等のカスタマイズ型統合商品DBの受託開発、及び大型の商品DB型Webサイト構築の展開
- ・2nd eBASE(BtoBtoC): 「e住なび」への連携展開
→ 「住宅えびす」を一般部材用途で「e住なび」を展開

その進捗

- ・売上実績（通期）：323百万円(前年同期比6.2%減)
- ・売上高は、大型案件の受注や販促展開に遅れが出た事により、前年同期比で減少

【売上面】

- ・新規顧客の壁紙・カーテン・床材等のインテリアメーカーから、統合商品情報DB構築案件を売上計上
- ・新たな大手照明器具メーカーから商品DB型Webカタログサイトのリプレイス案件を一部売上

【受注面】

- ・新たに大手空調設備メーカーの、技術情報検索サイトの構築を受注し、一部を売上計上
- ・大手建材メーカーにて、非住宅向け商品DB型WEBカタログ環境構築を受注

eBASE事業報告

BtoBtoCビジネス戦略(2nd) 概要と進捗

業界別商品情報データプールサービス
「商材えびす」
コア コンピタンス

OMO/CX/DX推進

ビジネスモデル

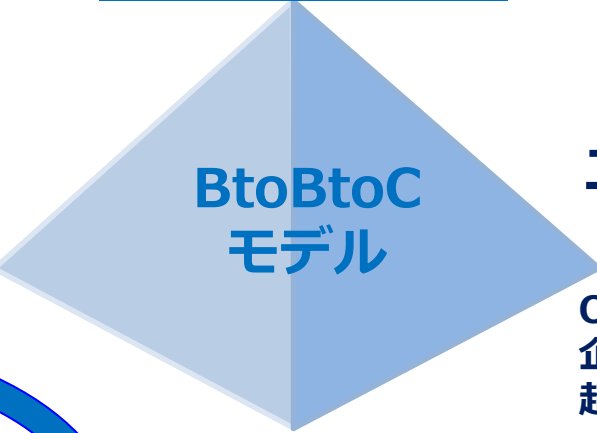
小売企業(B)
消費者向けアプリ採用

販促(B)効果増

採用小売が
普及促進
(BtoC)

消費者 (C)
ユーザー増

3rd eBASE PersonalProfileビジネス展開



エコシステム

推進戦略

- Only One → 商材えびす活用
- 企画力 → 特許+先行逃げ切り
- 超安価 → MWeBASE+多業界共通

プロダクツ/マネタイズ

消費者向けライフスタイルアプリ

- e食住なび、e食住ちらし、e食住カタログ、
- e食なび、e食くいず、e食れしび、e住なび
- e食住ビジュアルレシート ...

BtoBtoCサービス関連特許

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 第6758734号 | 第6798741号 | 第6807105号 |
| 第6820016号 | 第6857373号 | 第6884355号 |
| 第6901742号 | 第6943382号 | 第7024952号 |
| 第7089251号 | 第7089252号 | 第7096562号 |
| 第7198461号 | 第7302803号 | 第7345810号 |
| 第7366358号 | | |

e食住なび 商品情報ベースの消費者向けライフスタイルアプリ

(多言語にも対応！)

CX(Customer Experience) & DX(Digital Transformation) 小売企業会員アプリと連携利用推進

誘導



日々の暮らしを便利にする
ライフスタイルアプリ



e食住なび (DXアプリ)



データベース型
デジタルちらしサービス



e食住ちらし (DXチラシ)



商品詳細情報
Webカタログサービス



for ECサイト



for 店舗

e食住カタログ (DXカタログ)

商材えびす

NEW!



ビジュアルレシート

誘導



(DXレシート)



SUPER MARKET



OMO(Online Merges with Offline)

連携

「e食住なび：特許第7089252号」, 「e食住ビジュアルレシート：特許7024952号、7345810号、7366358号」, 「e食住ちらし：特許第6943382号」、
「e食れしび：特許第7198461号、第6758734号、第7089251号、第7302803号」

注) 「e食住なびforDX」は、小売・メーカー向けDX推進ツールで「e食住なび」の機能を個社取扱商品に限定したイージーオーダー型DXアプリです。

e住なび 住設,家電の商品情報とマニュアルを消費者に一括開示

My設備を設備DBから検索・登録



検索 My設備

設備DB

商品情報/マニュアル + パンフレット

- 住宅設備、建材
- 家電製品、工具、etc



My設備一覧

商品情報

マニュアル

ハウスメーカーが、新築設備は、登録済!

我家の設備マニュアルが直ぐに探せる!

後で、購入した家電も、検索、追加登録できる! 自動登録して欲しい!

購入レシート、保証書も撮影、管理できる。

購入予定の家電チェック商品情報、取説、パンフ

マニュアルを頁めぐりで閲覧! スマホでは少し小さいが.. PC,タブレットなら見易い!

マニュアル内文字検索ができるので、探し易い!

商品スペックも簡単に確認できる

家電えびず
住宅えびず
商材えびず

小売企業・ハウスメーカー
eBASE

「e住なび：特許第7024952号」

【BtoBtoCモデル】

- ・小売業態の店舗DX推進、CX向上への新たな一歩として、レシート情報ビジュアル化サービス「**e食住ビジュアルレシート**」を新たにリリース。株式会社マキヤがPoCの採用内定
- ・総合小売の一部の店舗で「**e食カタログ（電子棚札連携）**」についてPoCを継続
- ・食品小売でも「**e食住カタログfor店舗**」のPoCを継続。
- ・新たな食品小売2社でも「**e食住カタログ**」の導入を検討開始。
- ・大手家電量販店にて、インバウンド客に向けた「**e食住カタログ多言語版**」の旗艦2店舗にてPoC実施中。
- ・住宅業界では大手ハウスメーカーにて、賃貸住宅入居者向けの「**e住なび**」運用開始。

【特許戦略】

- ・住宅設備建材のデジタルプランボード生成システム（第7403140号）

e ビジュアルレシート



※e食住ビジュアルレシート



e カタログ

※e食住カタログ多言語版(大手家電量販店事例)



eBASE ビジネス戦略とその展開

ビジネス戦略 0th eBASE → 1st eBASE → 2nd eBASE → 3rd eBASE

0th eBASE

Core Competence

創業期のMWeBASE

Business Model

商品情報DB
ワンソース
マルチユース

Sales strategy
IT
時代

Product & Monetize Model

eBASE/統合商品DB
+
eBASE/webカタログ
eB-DataBasePublishing

展開

1st eBASE

Core Competence

現在のMWeBASE

Business Model

商品情報
交換標準化

Sales strategy
業界
全体
最適化

Product & Monetize Model

FOODSeBASE
GOODSeBASE
GREENeBASE
+
MDMeBASE
PDMeBASE

展開

2nd eBASE

Core Competence

商材えびす

Business Model

B
to
B
to
C

Sales strategy
USER
数

Product & Monetize Model

e食住なび
e食住ちらし
e食住カタログ
e食住ビジュアルレシート

展開

既存ビジネス戦略の更なる展開、その強度アップ

eBASE-PLUS事業報告

「IT開発アウトソーシング」 ビジネス概要と進捗

eBASE-PLUS事業概要

顧客企業からの受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守等の
「IT開発アウトソーシングビジネス」

◆システムソリューション

①ソフトウェア開発

企画・分析・設計・構築・導入・運用管理・保守をサポート。

②インフラ構築

サーバー、クライアント環境構築業務をサポート。

◆サポートサービス

①統合運用管理

ITシステムの運用をサポート。

②ヘルプデスク

1次対応から技術スキルを要する2次対応までのヘルプデスク。

eBASE-PLUS / 今期施策とその進捗

eBASE-PLUS事業（IT開発アウトソーシングビジネス）

2024年3月期 施策

- ・ 既存IT開発アウトソーシングビジネスの維持
- ・ 安定低成長モデルとして既存施策の継続を推進
- ・ 人材の新規採用の継続及び教育システムによる育成
- ・ eBASEビジネスとの連携
- ・ 優良M&A案件の推進

その進捗

- ・ 売上実績（通期）：2,555百万円(前年同期比4.1%増)
- ・ 利益実績（通期）：360百万円(前年同期比4.9%増)
- ・ 売上・利益は前年同期比で増加

- ・ 顧客ニーズに沿った案件獲得に注力
- ・ 稼働工数増加のため即戦力となる中途採用を推進し、引き合いに見合う人材の確保を継続
- ・ 継続して自社開発のオンライン教育システムの強化を行い、採用、新入社員及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによるハイスキルな高単価案件へのシフトを図る
- ・ 物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客と単価交渉を継続的に実施

eBASEグループの企業理念

1

企業理念

貢献なくして利益なし

社会貢献できる事業でないと、
利益を得る事はできない。



2

利益なくして継続なし

利益を得られる事業でないと、
継続する事はできない。

3

継続なくして貢献なし

継続できる事業でないと、
社会貢献にはならない。

本資料お取扱い上の注意点

本資料は決算説明及び当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

IRに関するお問い合わせは、弊社HPの「IRに関するお問い合わせ」フォームよりお願い致します。